

生活保護法に基づく指定医療機関に対する行政処分について

東京都は、生活保護法（昭和25年法律第144号。以下「法」という。）第51条第2項第1号（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。以下同じ。）の規定に基づき、以下のとおり指定医療機関に対する行政処分を行いました。

1 医療機関名称及び所在地等

- (1) 医療機関名称 クリニックドクターメンタル
- (2) 医療機関所在地 東京都港区芝五丁目27番5号 山田ビル201号室
- (3) 開設者及び管理者名 田中 宗親
- (4) 初回指定年月日 平成27年3月1日

2 行政処分の内容

法第51条第2項第1号の規定に基づく指定医療機関の指定の取消し

3 指定の取消し年月日

令和5年2月17日

4 指定取消しに至った経緯及び事由

クリニックドクターメンタルは、令和4年11月16日付けで関東信越地方社会保険医療協議会の建議により健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく保険医療機関の指定に関して「取消」の取扱いとされた（※詳細は別紙又は[関東信越厚生局ホームページ](#)参照）ことから、法第49条の2第2項第1号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）に該当するに至った。

このことは、法第51条第2項第1号の規定に定める、指定医療機関の指定の取消事由に該当するため、指定の取消しを行った。

5 その他

法第49条の2第4項において準用する同条第2項第4号及び第9号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により、取消しの日から起算して5年を経過しない期間において、田中宗親氏を開設者又は管理者とする医療機関に対しては、法第49条（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定による指定医療機関の指定を行わない。

(問合せ先)
東京都福祉保健局生活福祉部保護課
電話 03-5320-4065 (直通) 内線32-441

(参考) 関係法令：生活保護法（昭和25年法律第144号）

(医療機関の指定)

第49条

厚生労働大臣は、国の開設した病院若しくは診療所又は薬局について、都道府県知事は、その他の病院若しくは診療所（これらに準ずるものとして政令で定めるものを含む。）又は薬局について、この法律による医療扶助のための医療を担当させる機関を指定する。

(指定の申請及び基準)

第49条の2（略）

2 厚生労働大臣は、前項の申請があつた場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の指定をしてはならない。

一 当該申請に係る病院若しくは診療所又は薬局が、健康保険法（大正11年法律第70号）第63条第3項第1号に規定する保険医療機関又は保険薬局でないとき

二～三（略）

四 申請者が、第51条第2項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者（当該取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があつた日前60日以内に当該指定を取り消された病院若しくは診療所又は薬局の管理者であつた者で当該取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。）であるとき。ただし、当該指定の取消しの処分の理由となつた事実に関して申請者が有していた責任の程度を考慮して、この号本文に該当しないこととすることが相当であると認められるものとして厚生労働省令で定めるものに該当する場合を除く。

五～八（略）

九 当該申請に係る病院若しくは診療所又は薬局の管理者が第2号から前号までのいずれかに該当する者であるとき。

3（略）

4 前3項の規定は、都道府県知事による前条の指定について準用する。この場合において、第1項中「診療所」とあるのは「診療所（前条の政令で定めるものを含む。次項及び第三項において同じ。）」と、第2項第1号中「又は保険薬局」とあるのは「若しくは保険薬局又は厚生労働省令で定める事業所若しくは施設」と読み替えるものとする。

(指定の辞退及び取消し)

第51条（略）

2 指定医療機関が、次の各号のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣の指定した医療機関については厚生労働大臣が、都道府県知事の指定した医療機関については都道府県知事が、その指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

一 指定医療機関が、第49条の2第2項第1号から第3号まで又は第9号のいずれかに該当するに至つたとき。

二～十（略）

令和5年2月16日
関東信越厚生局

保険医療機関及び保険医の行政処分について

令和5年2月15日に開催された関東信越地方社会保険医療協議会において、「保険医療機関の指定の取消」及び「保険医の登録の取消」について、これらを妥当とする答申がありました。

これを受け、関東信越厚生局長は、以下のとおり行政処分を行いましたのでお知らせします。

【行政処分の内容】

1. 保険医療機関の指定の取消

- | | |
|-------------|--|
| (1) 名 称 | クリニックドクターメンタル |
| (2) 所 在 地 | 東京都港区芝五丁目27番5号 山田ビル201号室 |
| (3) 開 設 者 | 田中 宗親 |
| (4) 指定取消年月日 | 令和5年2月17日 |
| (5) 根拠となる法律 | 健康保険法（大正11年法律第70号）
第80条第1号、第2号、第3号、第5号及び第6号 |

2. 保険医の登録の取消

- | | |
|-------------|--|
| (1) 氏 名 | 田中 宗親（39歳） |
| (2) 登録取消年月日 | 令和5年2月17日 |
| (3) 根拠となる法律 | 健康保険法（大正11年法律第70号）
第81条第1号、第2号及び第3号 |

【行政処分に至った経緯】

当該医療機関に継続して外来受診しているが、領収証には在宅医療として記載されている旨の情報提供があった。

個別指導を実施したところ、診療録には訪問診療を行っている旨の記載があり、在宅患者訪問診療料が請求されていた。また、このほかの在宅患者訪問診療料が請求されていた複数の患者について、通院困難とする医学的な根拠がはっきりしないものが多数認められたことから個別指導を中断した。

その後、患者調査を行ったところ、訪問診療に係る不正な診療及び請求が強く疑われたことから指導を中止し、令和元年9月9日から令和3年10月25日まで計14回の監査を実施し、結果として【行政処分の主な理由】に記載した事実を確認した。

【行政処分の主な理由】

当該保険医療機関及び保険医の監査を実施した結果、以下の事実を確認した。

- (1) 実際には行っていない保険診療を行ったものとして診療報酬を不正に請求していた。(架空請求)
- (2) 実際に行った保険診療に行っていない保険診療を付け増して、診療報酬を不正に請求していた。(付増請求)
- (3) 実際に行った保険診療を保険点数の高い別の診療に振り替えて、診療報酬を不正に請求していた。(振替請求)
- (4) 自費診療として患者から費用を受領しているにもかかわらず同診療を保険診療したかのように装い、診療報酬を不正に請求していた。(二重請求)
- (5) 保険医療機関又は患家以外の場所で定期的に診療を行い、これを保険診療として、診療報酬を不正に請求していた。(その他の請求)

【診療報酬の不正請求額】

監査で判明した不正件数、金額は次のとおり。

件数	137件
不正請求額	2,562,797円

※ なお、監査で判明した以外の分についても不正請求等があったものについては、監査の日から5年前まで遡り、保険者等へ返還させることとしている。